



2021年10月28日

各 位

会 社 名 ルネサス エレクトロニクス株式会社
代表者名 代表取締役社長兼CEO 柴田 英利
(コード:6723、東証第1部)
問合せ先 CEO室長 山口 富士子
(TEL. 03-6773-3001)

業績予想および配当予想に関するお知らせ

2021年12月期通期の連結業績予想および配当予想を以下のとおりいたしましたのでお知らせいたします。

当社グループが属する半導体業界では事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、業績予想について信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、通期連結業績予想をレンジ形式にて開示しております。また、当社グループの恒常的な経営成績の理解に有用な情報を提供するために、財務会計上の数値(IFRS)から企業買収などに関係した非経常的な項目やその他一過性の利益や損失を一定のルールに基づいて控除もしくは調整した「Non-GAAP ベース」にて売上総利益率・営業利益率を開示しております。ただし、売上収益はIFRSに基づく金額であり、Non-GAAP調整は含まれておりません。

なお、売上収益は予想の中間値を記載しており、予想レンジの幅を()内に記載しております。売上総利益率および営業利益率は、売上収益予想の中間値により算出しております。

1. 2021年12月期通期の連結業績予想数値

(2021年1月1日～2021年12月31日)

	売上収益	Non-GAAP 売上総利益率	Non-GAAP 営業利益率
期初予想(A)	—	—	—
今回(10/28公表)予想(B)	(百万円) 977,986 (±4,000)	52.8%	28.8%
増減額(B-A)	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—
(ご参考) 前期(2020年12月期)実績 (2020年1月1日～ 2020年12月31日)	715,673	47.3%	19.2%

(注)Non-GAAP 業績値は、財務会計上の数値(IFRS)から非経常的な項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループは Non-GAAP ベースで予想値を開示しております。具体的には、企業買収に伴い、認

識した無形資産の償却額およびその他の PPA(取得原価の配分)影響額、株式報酬費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

2021年12月期通期の連結業績予想は、2021年12月期第3四半期連結累計期間の実績値に第4四半期連結会計期間の業績見通しを追加した数値を記載しております。また、2021年12月期通期の連結業績予想にあたっては、1米ドル109円、1ユーロ129円を前提としております。

なお、当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

2. 2021年12月期の配当予想

	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回予想	—	—	—	—	—
今回予想				0.00	0.00
当期実績	—	0.00	—		
前期実績 (2020年12月期)	—	0.00	—	0.00	0.00

当社グループは内部留保金を、急激な環境の変化に対応しグローバルな競争に勝ち残るための戦略的な投資機会に充て、企業価値の向上による株主利益の増大を目指してまいります。また、長期的な視点に立ち、安定的かつ持続的な利益成長を実現し、配当の再開を目指してまいります。2021年12月期の配当につきましては、見送らせていただく予定です。

詳細につきましては、本日公表いたしました「2021年12月期 第3四半期決算短信」をご覧ください。

注意事項:

本資料に記載されているルネサス エレクトロニクスグループの計画、戦略及び業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づきルネサス エレクトロニクスグループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等は、様々な要因により、これら見通し等とは大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与える重要な要因としては、(1)ルネサス エレクトロニクスグループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、(2)市場におけるルネサス エレクトロニクスのグループ製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、(3)激しい競争にさらされた市場においてルネサス エレクトロニクスグループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力、(4)為替レート(特に米ドルと円との為替レート)の変動等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。